



目次

会長再任のご挨拶	1
第62回大会のご案内	1
第61回大会を終えて	2
第61回大会 公開シンポジウムの報告	2
課題研究の報告	3
第61回大会プログラムの変更	4
総会での決定事項について	5
平成20学会年度決算・平成21学会年度予算について	6
大学院生への会費援助措置について	8
留学生への会費援助措置について	8
会員管理部からのお知らせ	8
編集委員会からのお知らせ	9
研究委員会からのお知らせ	9
学会賞選考委員会からのお知らせ	11
社会調査士担当理事からのお知らせ	11
平成21・22学会年度理事名簿	12
平成21・22学会年度評議員名簿	12
平成21・22学会年度監査名簿	12
平成21・22学会年度事務局・委員会名簿	12
理事会・常務会の記録	12
寄贈図書	16
新入会員／住所・所属変更	17
訃報	18

会長再任のご挨拶

お茶の水女子大学 耳塚寛明

2009年8月のある日、理事による会長選挙の開票作業を、選挙管理委員会の立ち会いの下に実施しました。はからずも私自身が再選されました。一昨年の会長就任の挨拶（ブリテン）において、私は、「もとより歴代会長職を務められた諸先生方とは学問的にはもちろん組織運営の力量においても、また人間的な器量においても大きな隔たりがあり、とても私ごとがお引き受けできるとは思え」と書きました。2年を経たいまもこの認識に変わりはありません。しかしながら同時に「私自身これまで教育社会学会という

コミュニティを背景にその恩恵を受けつつ禄を食んでまいりました。その学会組織の意思決定に対して、多忙以外特段の理由もなくこれを辞すことが可能であるとするならば、ボランティアな組織たる学会など成立するはずもありません」とも明記しており、この認識においても変化はありません。付け加えていえば、本学会が直面していると思われる危機的状況（ブリテンを参照）の認識も変わっていません。それゆえ、逡巡はいたしました。再度会長職をお受けすることとしました。

前期は、担当理事制をはじめとする理事会主体の新しい運営体制の確立をはかることに主眼を置き、また企画部を中心に国際化や若手支援、理事選挙制度などにおける課題の洗い出しにも力を入れました。改革は道半ばですが、本学会年度から、留学生に続き、会費の面での若手支援を開始します。引き続き、学会内外、また国内外に対する広報活動の軸足をWebにシフトさせていきます。今期中には、新たな理事選挙制度改革案（Web選挙の導入を含む）、次世代教育社会学研究者のための若手支援策、国際化を支援する体制作り、とくに東アジアの教育社会学研究界との交流・連携をはかるため、それに資する情報と機会を会員諸氏に提供する体制整備について、順次提案を重ねていく予定です。

前期2年間、酒井朗事務局長をはじめとする常務会メンバー、理事の先生方、会員諸氏のご助力を賜りました。今期も皆様のご支援がなければ2年間の任期を全うする自信がありません。引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

第62回大会のご案内

関西大学 岩見和彦

第62回大会の会場校となります関西大学から、最初のご案内をさせていただきます。

開催期日は9月18日（土）・19日（日）の2日間で、17日（金）には各種会合、若手研究者交流会なども予定しております。ここ大阪の地での開催は会員の皆様には特段の新鮮味もなかろうと存じますが、できるだけ多くの方がご参加くださることを願って、これから本格的な準備にとりかかろうとしています。

会場は、吹田市にある千里山キャンパスです。JRの大阪

駅、私鉄・地下鉄の梅田駅から20分ほどの至便の地にあります。このキャンパスには現在10の学部があり、社会学部や文学部、教育推進部などに本学会メンバーが複数名おりますが、今回は社会学部の学舎を使用いたします。この学部、かつては大学の正門をることなくその手前を右折して辿り着く立地ゆえ、「カンサイ〈外〉ダイ」などと揶揄されたこともありましたが、現在は阪急「関大前」駅南口を出れば2基のエスカレーターを使って楽にアプローチできるようになるなど、地政学的にはずいぶんと「昇格」いたしましたので、どうぞ胸を張って(?)ご来校ください。

会場校を仰せつかった以上、この催しになるべくたくさんの方に集まっていたきたいという思いが募ってまいります。白川静氏によれば、「集」という字は、もともと多くの鳥(雀)が木に止まることを意味するとか。木は、ちょうど「この指、と一まれ」の指にあたるのでしょうか。いっぽう「催」の作り、崔は、山の高くけわしい様子を表すことから、強く迫るという意味を帯び、したがって催は、せきたて、かきたてるよう「うながす」の意で用いるとのこと。大会校という立場にあるからでもありましようが、じつに含蓄のある文字たちだと感心してしまいます。

人の心に強く迫る「木」にあたるものとは何か。もちろん大本は、本学会そのものの魅力に求めるべきだとしても、開催校が会員を惹きつけ参集を促すためになすべきことも多いように思います。とりわけシンポジウム、懇親会を、「この指、と一まれ」と自信を持っていえるようなものにするには、どうしたらいいのだろうか……、鳥の集まりに偏りがでて小枝が折れでもしたらどうしよう……、木の実が足りなくなったら(?)どうしよう……。そんなナイーブでときに頓珍漢な自問自答を繰り返しながらも、ともかく現在は、きたるべき本番にしっかり備える覚悟だけはしておかなくては、と肝に銘じている次第です。

申し述べるまでもないことですが、大会開催に伴う様々な事柄に関しては年次研究大会支援部を初めとする学会事務局、そして部会編成などにつきましては研究委員会の先生方に全面的にご支援いただかなくてはなりません。また当日の運営、お世話の仕組みについては、経験のある会員の方々からいろいろとご教示いただきたいと思います。すでにいくつか気になる点も出てきておるのですが、各方面からのご支援・ご協力を頂戴しながらなんとか皆様方のご期待に沿えるよう、頑張りたいと思います。

それでは次は、8月の「大会を目前にして」のご案内をお待ちください。

第61回大会を終えて

早稲田大学 菊地栄治

日本教育社会学会第61回大会は、2009年9月12日(土)・13日(日)の両日、早稲田大学早稲田キャンパスにおいて開催されました。人生の折り返し地点のごとき61回目の大会を引き受けさせていただき、たいへん光栄に思っております。ご参加くださったみなさまにとりまして、今大会はいかがだった

たでしょうか?充実した大会となりますよう大会実行委員会一同力を合わせて最善を尽くしたつもりですが、いたらぬ点も多々あったのではないかと思います。もし改善提案等ご意見がございましたら、気の小さい私にはではなく、次期大会校の方々やお近くの理事等にそっと耳打ちしていただければ幸いです。

本大会では、次回大会以降の大会運営の効率化も念頭において、発表申し込みおよび要旨集録原稿の提出に際して会員情報管理システム<SOLTI>を活用させていただきました。経費節減が求められるご時世、既存のフォーマットに則らざるを得ないなどの制約もあって結果的に会員のみなさまにご不便をおかけしたのではないかと案じております。

新方式を導入した結果、予想もしなかったできごとが起こりました。締め切り前日、大会申し込み件数がわずか50件余りとどまっていることが判明し、「さて、どのようにお詫び(弁解?)しようか…」と途方に暮れました。が、結局、締め切り日に申し込みが殺到し、最終的な件数は167件に上りました。大会への参加者は、一般会員433名、院生会員105名、臨時会員172名、計710名(マスコミ、出版社、学生・院生アルバイト等は含まず)となり、発表件数・参加者ともにこれまでで最大の大会となりました。

懇親会にも約300名の方々をご参加くださり、会場が手狭でいくつか設営上の問題もありましたが、早稲田らしい出し物も含めてお楽しみいただけたといたしましたら幸いです。

人のつながりで作る学会大会をコンセプトとして考えておりましたが、参加者数を読み切れず最後まで心配の種は尽きませんでした。幸いにも、教育学部を中心に本学関係者の温かいご配慮等もあり、破格の借料で比較的大きな教室を多数借りることができました。また、当日お手伝いいただいたスタッフ60余名は全員日常の授業などでつながりのある学部・院生たちでした。老朽化した校舎などを含めて、日常的には「教育条件の劣悪さ」として映る環境も活かし方次第ではプラスに転じるものなのだなあと認識させられました。

本学会大会は、多くの方々のお力添えなしには成り立ちませんでした。上述の大学関係者はもとより、事務局長をはじめとして大会実行委員会のみなさんの献身的なご協力と能力の高さにはほんとうに感服いたしました。内輪の話で恐縮ですが、敢えてこの場を借りまして、深甚の謝意を申し述べさせていただきます。また、大会運営を温かく見守り、有益なアドバイスをくださった学会事務局をはじめ学会員の皆様方にも心から感謝申し上げる次第です。

*第61回大会発表要旨集録は完売いたしました。ご入り用の方は、お手数をおかけいたしますが、国立情報学研究所論文情報ナビゲータ(CiNii)を参照ください。

http://ci.nii.ac.jp/vol_issue/nels/AA11714117_ja.html

第61回大会公開シンポジウムの報告

第61回大会の公開シンポジウムは、『後期子ども』の教育エンパワメントの試みー当事者の語りから教育社会を紡

ぐー」というテーマで開催されました。「後期子ども」（15歳～30歳）の「いま」をエンパワメントという視点から問い直し現在の教育社会の限界と未来への道筋がかすかに見えてくるように、具体的実践と反省的思考をもとに「後期子ども」のリアルな姿に迫り場を創ってこられた3名の方々にご登壇いただきました。

まず、滝谷美佐保氏は、フリースペース「バクの会」の22年間の取り組みについて、日々の活動と同様に丁寧に洞察の深い発表を行われました。活動場所の無償提供、ボランティア・スタッフの関係性、線引きをしないこと…。バクの会でのふれあいを通して元気を取り戻す子どもたち・青年たちを目の当たりにし、かれらがすくくと立ち上げられるために人の能力と存在価値を社会の側は見直すことが必須とのこと。恵まれた条件の人が持てるものをいかに役立てるかが問われているという指摘は正鵠を射るものでした。

続いて、易寿也氏（大阪府立松原高校長）が前任校の府立布施北高校の試みを紹介。普通科高校で全国唯一の「デュアルシステム」導入の過程等について、当時の実態と高校生たちを取り巻く状況を含めて説明されました。布施北版デュアルシステムはしんどい生徒にとって注目すべきエンパワメント実践であり、実習生一人ひとりに学びと育ちの物語を再構築してきました。「家庭の経済格差と学力格差の関連」言説などで危機感をあおられ学力向上に躍起になる現場のあり方への批判的・反省的思考も示唆的でした。

事例報告者の最後に、特定非営利活動法人（NPO法人）「カタリバ」の今村久美氏が登壇されました。高校生と先輩世代（大学生など）と一緒に場を共有しつつ考える「ピアカウンセリング」の活動の実践がご自身のキャリアと絡めてわかりやすく紹介されました。身近にあげられる人を見つめることで高校生がエンパワーされる現実は、「カタリバ」の活動の広がりによって表れています。当事者としての「後期子ども」が互いにかかわっていく取り組みは多くの示唆を含んでいます。

コメンテーターとして、藤田英典会員は教育改革の大きな流れの中にこれらの実践を位置づけ、持続可能な取り組みにしていくことの意義などを指摘され、吉田敦彦氏（大阪府立大学）は「役に立つ」ことの評価にかかわる本質的な差異についてきわめて洞察深い指摘をされました。約140名の参加者が事例発表からディスカッションまで熱心に耳を傾け、アンケート回答者の全員が肯定的評価をくださいました。教育社会学にとって重要な問題提起であるとかぎ取っておられる方もおられ、大いに元気づけられました。

（早稲田大学：菊地栄治）

課題研究の報告

第61回大会では、課題研究として以下の2つの部会を開催いたしました。それぞれ、報告者・討論者・司会の皆さま、また、ご参加の皆さまのご協力を得まして、活発な議論がなされました。ありがとうございます。より詳細な報告については、次回発行の学会紀要に「課題研究報告」とし

て掲載いたします。

研究委員会は、次回大会に向けて新たなテーマも含めて、研究課題のテーマの検討を始めています。ご期待ください。
（研究委員長：飯田浩之）

課題研究1：「教育とグローバリゼーション(2)：移民・言語・政策」

司会：児島 明（和光大学）

報告1「人の移動にみる日本のグローバリゼーションの特徴と多文化教育戦略」

佐久間孝正（東京女子大学名誉教授）

報告2「移民政策と教育の現在—グローバル基準と日本の実態—」
定松 文（恵泉女学園大学）

報告3「日系移民の還流と国民国家「教育」共同体のゆらぎ」
高藤三千代（立命館大学／帝塚山大学・非常勤講師）

コメンテーター：ましこひでのり（中京大学）

【報告】

国境を越えた人の移動という意味でのグローバリゼーションは、日本の公教育の現場や地域社会において確実に根をおろしてきている。こうしたなかで、国外から日本への人の流入が日本の公教育に与える最大のインパクトの一つが言語の問題である。ニューカマーの増大と言語の問題に対応して研究や地域における実践が活性化している。そのような研究や実践は、いかなる社会、いかなる「共生」を前提としてなされてきたのだろうか。人の移動とそれともなう異種混交的な言語的文化的実践に注目する時、「日本」「日本文化」「日本人」「国語」といった、近代日本の公教育を支える自明の前提とされてきた諸々の枠組みの正当性を根底から問い直す必要性が浮かび上がってくる。本課題研究は、以上の問題意識から、教育とグローバリゼーションの研究および実践・政策の現状と課題について、言語に焦点を当てながら論じる。

第一の報告者である佐久間孝正氏（東京女子大学名誉教授）は、〈人の移動〉という観点から日本のグローバリゼーションの特徴を明らかにするとともに、英語のできるニューカマーの場合「外国人問題」とも「多文化共生」の対象ともみられないこと、にもかかわらず彼らは、日本の高等教育が高等学校課程修了を前提とするため進学上大きな困難を抱えていることを指摘し、それらを視野に入れた日本型多文化教育の方向性を模索すべきことを主張した。

第二の報告者である定松文氏（恵泉女学園大学）は、移民の教育と言語に関する政策や関係諸機関により発表される政策提言の布置状況を整理したうえで、移民政策におけるグローバル基準とは何か、グローバル基準からみた日本の教育政策の位置を明確化するとともに、日本の課題を示唆した。

最後に、高藤三千代氏（立命館大学／帝塚山大学・非常勤講師）は、日系移民の日本への環流と日系移民に対する学校での実践事例を紹介した上で、現行の日本の公教育がナショナリティによる一元的拘束を柱としており、現場で

はそれに対する「抵抗」の現象もみられることを報告し、オルタナティブな統合の枠組みをつくる必要性を提起した。

以上の報告の後、ましこひでのり氏がコメンテーターとして、まず研究者自身が現在の人口移動や植民地主義に鈍感であることを指摘するとともに、各報告から不十分な外国人教育が放置されていることが明らかになったと述べた。その上で、佐久間氏には「英語の特異性をいかに考えるか」、定松氏には「多言語化がすすんでいる地域の問題点は？」、高藤氏には「一民族一言語というパラダイムをつきくずす見通しは？」など、それぞれに複数の問いを投げかけた。さらにフロアからの質問も受け付け、報告者3人がそれらに回答をおこなう中で、これまでの教育研究のなかで自明視されてきた境界枠を問い直す契機がさまざまに提起された。言語に注目する中で、日本の教育政策の現状と、そこにはグローバル基準とは異なる「内向き」の前提が多く存在することを浮き彫りにするという点で、意義深い課題研究となった。

(研究委員：木村涼子)

課題研究2：「子どもの貧困と教育」

司会：小澤浩明（中京大学）

報告1「母子家庭の貧困の実態と社会政策」

阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所）

報告2「貧困・生活不安定層における子ども期の生活と移行過程」

西田芳正（大阪府立大学）

報告3「高校生の進路決定にみる貧困問題」

大澤真平（北海道大学大学院）

コメンテーター：久富善之（一橋大学名誉教授）

近年、貧困が拡大している。日本の子どもの貧困率は14%に上り、その影響は学校にも波及している。こうした事態をうけ、本課題研究は、貧困層の子どもと家族の生活実態、学校や進路選択への影響の解明をおこない、それを踏まえた学校や社会の支援のあり方の検討が急務だと考えて設定された。

第一報告の阿部氏は、母子世帯における貧困の現状とその対策について報告された。母子家庭の世帯数は122.5万世帯に上り、平均所得金額は213万と低く、約60%が貧困家庭となっている。この高い貧困率は就労状況の変化が大きな要因で、失業や福祉依存の問題ではなく、ワーキングプアの問題だと主張された。しかし、政府の政策は母子世帯の需要に量的にも質的にも対応できていなく、むしろ縮小される方向にあることが指摘された。これに対して現金・現物給付の充実とともに、質の高い就学前教育の保障が子どもの貧困の解消に重要な役割を果たす可能性を示唆された。

第二報告の西田氏は、中卒や高校中退者のフリーターや失業状態におかれた若者へのインタビュー調査をもとに「子ども期の生活と移行過程」について報告された。生育家族に見られる貧困、勉強からの早期の離脱、遊び世界への参入、ジェンダーの罨などが特徴としてあげられるが、こうした生活への移行が「自然な移り行き」として受け取られてい

ることの問題性が指摘された。原因としては世間が同質的で多様に乏しく、「学校での成功を経て可能になる安定した職業・家庭」の現実的モデルの不在があげられる。しかし、こうした生活特徴を「貧困の文化」として把握するのではなく、生活基盤の剥奪によるものと考え、その構造的な背景を理解することが重要であるとされた。また、子どもの学力保障についての学校の役割は大きく、不利な子どもが集中する地域の学校に対する重点的な資源配分が必要だとまとめられた。

第三報告の大澤氏は、進路決定における貧困問題の影響を高卒者のインタビュー調査によって明らかにした。その特徴は「なりたいたいのものは昔からなかった」という「希望・期待の潜在化」と、進学によって自分の望む生きをするという選択肢が存在しないと考えていることにあり、これらは貧困生活の中で期待を持ってない状況の継続によって生じていると述べられた。また、「子どもの学費は親が払う」という家族責任を当然視する価値規範が子ども自身のこうなりたいたいの願いの実現を妨げ、問題を覆い隠す役割を果たしていると主張された。これに対して、家族の生活基盤の再構築とともに、家族に頼らずとも子どもを個人として支える社会制度の確立、さらには「子どもの力の育成」の確実な保障のための経済支援が必要であるとまとめられた。

コメンテーターの久富氏は、①「貧困の再生産」における正統性の問題について、②「貧困と教育」問題に関する言説作用について、③OECDの「相対的貧困」とその「子どもの貧困率」の通用範囲についてコメントをされた。会場からは、子ども手当や高校授業料の実質無料化の評価について、貧困を意識化させる教育の可能性について、貧困階層からの脱却・上昇するルートの現状についての質問などが出された。子どもの貧困の解決のために学校に何ができるのかという論点を今後、深めていく必要があることが実感された。

(研究委員：小澤浩明)

第61回大会プログラムの変更

第61回大会実行委員会

第61回大会では大会プログラム作成後のプログラム変更が下記の通り確認されました。本大会では発表申込みおよび要旨集録原稿の提出に「会員情報管理システム<SOLTI>」を用いたこともありまして、このほかにも事後のプログラムの訂正が43件に上りました。紙幅の関係上ここで掲載することはいたしません。学会大会におきましては発表申し込み以降の発表題目の変更（副題を含む）や発表者の変更・追加は通常認められておりません。（次回以降の大会運営の効率化等も勘案し）会員各位におかれましては、大会案内に記載された大会運営ルールを厳守されますよう、この場を借りまして強くお願い申し上げます。

※大会プログラム作成後の変更等による訂正

訂正内容	部会	訂正前（プログラム掲載時）	訂正後（要旨集録掲載時）
司会者の訂正	Ⅱ-9部会	岩田弘三（武蔵野大学）・浦田広朗（名城大学）	岩田弘三（武蔵野大学）・大膳司（広島大学）
発表者の訂正	I-i部会	3. 現代における定時制高校の役割（Ⅱ） —学校文化をめぐるせめぎあい— 太田 美幸（鳥取大学）	3. 現代における定時制高校の役割（Ⅱ） —学校文化をめぐるせめぎあい— ○太田 美幸（鳥取大学） 柿内 真紀（鳥取大学） 大谷 直史（鳥取大学）
発表者の訂正	I-13部会	4. 通信制高校生における3年間継続調査からみた学びの変容に関する実証的研究 —入学から卒業まで— ○尾場 友和（大阪市立咲くやこの花高等学校・中学校） ○南本 長穂（関西学院大学）	4. 通信制高校生における3年間継続調査からみた学びの変容に関する実証的研究 —入学から卒業まで— ○尾場 友和（大阪市立咲くやこの花高等学校・中学校） 南本 長穂（関西学院大学）
発表取り消し	Ⅱ-9部会	1. 大学生活における消費と投資 松塚ゆかり（一橋大学）	発表辞退
発表取り消し	Ⅱ-11部会	2. 学校文化とエンバワメント —不登校・発達障害・低学力等の困難を持つ生徒の教育実践の視点から— 栗 陽日（立命館大学大学院）	発表辞退
誤植訂正	Ⅳ-3部会	2. 学力に及ぼす学校学級規模と指導方法の影響 —その分析結果と方法論— ○水野 考（関東学園大学） ○藤井 宣彰（国立教育政策研究所） 山崎 博敏（広島大学）	2. 学力に及ぼす学校学級規模と指導方法の影響 —その分析結果と方法論— ○水野 考（関東学園大学） ○藤井 宣彰（国立教育政策研究所） 山崎 博敏（広島大学）

なお、これらのほかに発表者の所属についても、学会への登録情報の正誤から訂正されている箇所があります。

総会での決定事項について

平成20学会年度日本教育社会学会総会は、平成21年9月12日（13時00分～13時45分）、早稲田大学15号館102教室にて開催され、議長に吉川裕美子会員が選出された後、同氏の進行により以下の事項が決定しました。

1. 平成20年度決算および監査報告承認の件

岩井会計部長より平成20学会年度日本教育社会学会決算案と平成20学会年度特別会計決算案が提示され、続いて、岩崎久美子監査より監査を代表して、決算案は適正かつ正確に記載されている旨の報告があった。審議の結果、平成20学会年度日本教育社会学会決算案および監査報告は満場一致にて承認された。

2. 平成21年度予算の件

岩井会計部長より平成21学会年度日本教育社会学会予算案が提案された。その際、交通費は理事・常務会委員が入れ替わった平成19年度実績（280万円）を踏まえて、増額して計上したこと、編集委員会経費として、社会学会データベース作業委員会の作業費負担を計上したことが示された。審議の結果、予算案は満場一致にて承認された。

3. 理事選挙制度検討特別委員会の設置の件

耳塚会長より、企画部の提案を受けて、理事選挙制度のあり方を検討することを目的とした「理事選挙制度検討特別委員会」を設置することが提案された。審議の結果、満場一致にて承認された。

4. 次期会長の件

耳塚会長より、新理事の互選の結果に基づき、耳塚寛明理事を平成21・22学会年度の会長として推挙したいとの提案があり、満場一致にて承認された。

5. 次期監査推挙の件

耳塚会長より、平成21・22学会年度の監査2名の提案があり、山野井敦徳会員（くらしき作陽大学）および米村明夫会員（アジア経済研究所）に委嘱することが満場一致で承認された。

6. 次期大会会場校の件

耳塚会長より、次期62回日本教育社会学会大会を関西大学で開催したいとの提案があり、満場一致にて承認された。なお、開催予定日は平成22年9月18日～19日の2日間である。

（前事務局長：酒井 朗）

平成20学会年度決算・平成21学会年度予算について

2009年9月13日の本学会総会で承認されました平成20学会年度決算および平成21学会年度予算について説明いたします。

1. 平成20学会年度決算について

1) 概要

全体では、収入が予算を1378円下回りました（以下、原則として金額は千円未満切捨てで表記します）。また支出は、予算額を194万8千円下回りました。このため次年度繰越金は、予算を194万7千円上回りました。このため次年度繰越金は、前年度繰越金に対して182万1千円の増となりました。

平成20年度予算は、収入合計2011万9千円に對しまして、支出合計が2024万5千円と上回っていましたが、交通費支出が予算を大きく下回りましたため、繰越金が増加することになりました。

2) 収入について

国内正会員会費（当年度分）納入額は1470万7千円で、納入者は1337名であった。納入者は前年度よりも19名増加しております。納入率は94.0%（期末正会員数1422名）でした。正会員会費（過年度分）は71名が納入し、前年度より23名増加しました。外国会員会費は12名が納入し、前年度より3名増加しました。

広告収入は予算通りでした。

臨時収入として、社会調査士認定機構への300万円の出資金が返還されました。

雑収入は、利息の他、前年度に仮払いの形で支出した学会賞選考委員会・研究委員会・編集委員会・大会準備金の経費に残金（それぞれ32万6千円・1万7千円・3万1千円・31万円）が発生し、それを学会収入として回収したものです。予算額より16万2千円の減となっています。

3) 支出について

大会補助費、広報費、編集委員会経費、研究委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際化WG 経費の全額は、大会校、各部、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらに残金が発生した場合は、21年度初め（9月の大会終了後）に回収し、21年度の学会収入とします。

紀要刊行費は予算を5万円超過しましたが、ほぼ予算通りでした。過年度会費を払った方に対して、その都度、当該年度の紀要を出版社から買い取って送付しています。この追加買い取りのために1万2千円を支出しました。

ブリテン刊行費は、予算額を1万7千円超過しました。ほぼ予算通りでした。

理事選挙・名簿作成費は、予算額を3万7千円超過しました。ほぼ予算通りでした。

留学生会費免除は、予算を9万3千円下回りました。28名を予定していましたが、11名からの申請がありました。

ホームページ作成費は、25万9千円超過しました。HPのリニューアルに加えて、大会申し込みシステムを導入しま

したので、その経費が計上されています。

交通費は、予算を149万円下回りました。平成19学会年度より、理事会と各会合の出席者に交通費を申告してもらい、その額を支給することになっております。平成20学会年度は、理事会2回、常務会7回（2回は理事会と同日開催）、研究委員会3回、編集委員会3回、学会賞選考委員会2回の開催が予定されておりました。出席率を5割として試算し（290万円）、平成19年度実績（280万円）を踏まえ、国際化WGならびに選挙管理委員会の交通費（26万円）を加え、その上で330万円の予算を計上しました。しかし、会議の出席率が予想より低かったために、このような結果となりました。

会議会合費は、予算を5万8千円下回り、事務アルバイト費は、予算通りでした。

事務委託費は、委託先のガリレオ社に支払ったもので、予算を12万4千円超過しました。事務委託費には、月額18万7千円の固定的部分と、入会手続き（1件500円）、団体・海外在住会員への会費請求（1件1千円）、理事アンケート実施（1回3万円）などの変動的部分があります。平成20年度は、理事アンケートは実施しませんでした。理事選挙・名簿製作業務委託料が16万8千円計上されています。

印刷費は、予算を16万9千円超過しました。SOLTI 案内や会員情報調査などの印刷料が、12万9千円計上されています。

通信費は、予算を18万円超過しました。紀要82号（平成20年6月刊行）の発送費に加えて、名簿・理事選挙関係の送料が計上されています。

事務委託料、印刷費、通信費が予算を超過しました。名簿製作・理事選挙関係やSOLTI 案内、会員情報調査のため予算以上の額を支出しました。

消耗品費は、予算を6万6千円下回りました。

会場費は、支出がありませんでした。資料保管費は、予算範囲内におさまりました。

雑費は、予算を1万7千円下回りました。振り込み手数料などが計上されています。

臨時経費は、社会調査協会の法人化に伴う基金として100万円の支出を計上しましたが、固定資産にいたしました。

2. 平成21学会年度予算について

1) 収入

正会員会費（当年度分）は、期末会員数（1422名）に対して、納入率を94%（前期の納入率）と見込んで算出しました。正会員会費（過年度）につきましては、過去3年間の平均で65名の見込みで算出しました。外国会員会費は、外国在住会員16名に對しまして14名（90%）の納入見込みで算出しました。

広告収入は、平成21年の大会プログラム分です。臨時収入は、来年度はありません。雑収入は、平成20学会年度仮払金の残金、利息などです。当期収入合計は、1703万6千円となり、これに前期繰越金を加えますと収集合計は、365万3千611円となります。

2) 支出

平成21学会年度の新設の予算として、理事選挙制度検討特別委員会経費があります。事務アルバイト費と会議費として5万円計上しております。

大会補助費、紀要刊行費、プリテン刊行費、広報費につきましては、前年の実績などを踏まえまして、前年通りかやや増額をしています。理事選挙・名簿作成費が、隔年予算ですので、平成21学会年度はありません。ホームページ作成費も、平成20学会年度のみ予算でした。平成21学会年度のホームページの維持に関する費用は、事務委託費に含めております。

留学生会費援助は、留学生に対しまして正会員会費の半額を援助しますが、該当者を12名として計上しています。

理事会・事務局経費のなかの交通費ですが、理事・常務会委員が入れ替わった平成19学会年度実績（280万円）を踏まえ、その上で増額しております。

会議会合費、事務アルバイト費、事務委託費、印刷費、

消耗品費、会場費、資料保管費、雑費につきましては、前年度の実績と今年度の見通しから、増額したのもあり、減額したのもあります。通信費につきましては、前年度の教育社会学研究の送料（34万3千円）と理事選挙の通信費が必要ないため、平成20学会年度より減額されています。

編集委員会経費は、社会学会データベース作業委員会の作業費を負担するために、7万5千円増額しております。

研究委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際化WG経費は、前年通りです。臨時経費の予定はありません。予備費は、前年予算どおりです。

予算全体では、当期収入合計1703万6千円に対して、当期支出合計1702万1千円となっております。次期繰越金は平成20学会年度繰越金より1万1千円増で、1951万5千円となり、ほぼ現状維持となっております。引き続き会員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(前会計部長：岩井八郎)

科 目	予算額	決算額
正会員会費(当年度)	14,608,000	14,707,000
正会員会費(過年度)	726,000	781,000
外国会員会費	165,000	132,000
広告収入	720,000	760,000
臨時収入	3,000,000	3,000,000
雑収入	900,000	737,622
当期収入合計	20,119,000	20,117,622
前期繰越金	17,679,006	17,679,006
収入合計	37,798,006	37,796,628
大会補助費	1,850,000	1,650,000
大会準備費	900,000	900,000
大会参加費軽減措置	625,000	625,000
聴生等負担軽減措置	125,000	125,000
紀要刊行費	5,300,000	5,350,288
プリテン刊行費	360,000	377,990
広報費	50,000	50,000
理事選挙・名簿作成費	775,000	812,877
留学生会費免除	154,000	60,500
ホームページ作成費	1,326,000	1,585,500
理事会・事務局経費	8,470,000	7,259,265
交通費	3,300,000	1,809,780
会議会合費	260,000	221,316
事務アルバイト費	10,000	10,000
事務委託費	2,800,000	2,924,714
印刷費	400,000	569,272
通信費	1,300,000	1,480,459
消耗品費	100,000	33,569
会場費	30,000	0
資料保管料	130,000	187,300
雑費	100,000	82,735
編集委員会経費	200,000	200,000
研究委員会経費	500,000	500,000
学会賞選考委員会経費	400,000	400,000
国際化WG経費	50,000	50,000
臨時経費	1,000,000	0
予備費	10,000	0
当期支出合計	20,245,000	18,296,520
次年度繰越金	17,553,006	19,500,108
支出合計	37,798,006	37,796,628

科 目	平成21年度予算案
正会員会費(当年度)	14,707,000
正会員会費(過年度)	715,000
外国会員会費	154,000
広告収入	760,000
臨時収入	
雑収入	700,000
当期収入合計	17,036,000
前期繰越金	19,500,108
収入合計	36,536,108
大会補助費	1,650,000
大会準備費	900,000
大会参加支援費	625,000
聴生等支援費	125,000
紀要刊行費	5,400,000
プリテン刊行費	360,000
広報費	50,000
理事選挙・名簿作成費	0
留学生会費援助	66,000
ホームページ作成費	0
理事会・事務局経費	8,190,000
交通費	3,100,000
会議会合費	230,000
事務アルバイト費	30,000
事務委託費	3,000,000
印刷費	400,000
通信費	1,300,000
消耗品費	30,000
会場費	30,000
資料保管料	130,000
雑費	80,000
編集委員会経費	275,000
研究委員会経費	500,000
学会賞選考委員会経費	400,000
国際化WG経費	50,000
理事選挙制度検討特別委員会経費	50,000
臨時経費	0
予備費	10,000
当期支出合計	17,021,000
次年度繰越金	19,515,108
支出合計	36,536,108

平成20学会年度特別会計決算

歳入		歳出	
前年度繰越金	2,601,164 円	次年度繰越金	2,604,419 円
利子	3,255 円		
合計	2,604,419 円	合計	2,604,419 円

平成21学会年度特別会計予算

歳入		歳出	
前年度繰越金	2,604,419 円	予備費	2,607,674 円
利子	3,255 円		
合計	2,607,674 円	合計	2,607,674 円

大学院生への会費援助措置について

日本教育社会学会では、次学会年度（2010年9月～）より、大学院生への会費援助措置を実施します。該当の方、ご本人の申請により、年会費のうち3,000円を補助いたします。この措置を希望される会員は、以下の留意事項をお読みの上、学会事務局に申請してください。

- (1) 会費援助の対象者は、大学院の修士課程・博士課程在籍者、および大学院研究生です。
- (2) 会費援助の申請期間は前学会年度5月の1ヶ月間のみとします。次学会年度（2010学会年度＝2010年9月の年次大会終了日の翌日～2011年9月頃の年次大会終了日）の会費援助を希望される方は、2010年5月末日までに申請してください。
- (3) 会費援助の希望者は申請用紙（学会ホームページからダウンロードできます）と学生証のコピーを学会事務局にお送りください。申請が認められれば、会費援助分を減額した金額を記入した払込用紙をお送りしますので、その金額を払い込んでください。
- (4) 新入会希望者の場合は随時申請を受け付けます。入会申込書と会費援助の申請書および学生証のコピーを学会事務局にお送りいただくとともに、会費援助分を減額した額の会費（8,000円）を納入ください。ただし、審査の結果、会費援助が認められなかった場合は、減額分を改めて納入していただきます。新入会希望者の場合は払込用紙をお送りしませんので、郵便局備え付けの払込用紙等をご利用ください。
- (5) 申請が認められると、会員情報システムに登録され、資格を失うまで会費援助が継続されます。毎年申請を行う必要はありません。ただし、資格を失った場合は、速やかに異動の通知を学会事務局までお送りください。資格を失った後も会費援助を受けていた会員からは、その間に受けた援助額を返還していただきます。
- (6) この大学院生への会費援助措置を留学生への会費援助措置と重複して申請することはできません。

（会員管理部長：山田浩之）

留学生への会費援助措置について

日本教育社会学会では海外からの留学生に対する会費援助措置を実施しています。この措置を希望される会員は、以下の留意事項をお読みの上、学会事務局に申請してください。申請が認められた場合、当該年度会費の半額を援助します。

- (1) 会費援助の対象者は海外からの留学生（出身国は問いませんが）、日本の大学の修士課程・博士課程在籍者（これらと同等の大学院課程在籍者を含む）および大学院研究生です。
- (2) 申込み時点で学会会費の未納入者は申請できません（新入会員は除く）。
- (3) 希望者は申請用紙（学会ホームページからダウンロー

ドできます）と学生証のコピーを学会事務局にお送りください。申請に対する審査結果は学会事務局よりお知らせします。

- (4) 新入会希望者で会費援助を申請される方は、入会申込書と会費援助の申請書および学生証のコピーを学会事務局にお送りいただくとともに、会費援助分を減額した額の会費（5,500円）を納入ください。ただし、審査の結果、会費援助が認められなかった場合は、減額分を納入していただきます。

- (5) 会費援助は申請された年度のみ措置されます。次年度に継続を希望する場合は改めて申請が必要です。

なお、2009学会年度から会費援助の申請時期などが変更されています。

(ア) 会費援助の申請期間を前年度5月の1ヶ月間のみとします。たとえば次学会年度（2010学会年度＝2010年9月の年次大会終了日の翌日～2011年9月頃の年次大会終了日）の会費援助を希望される方は、2010年5月中に申請してください。この期間内に申請用紙と学生証のコピーを学会事務局にお送りください。申請に対する審査結果は学会事務局よりお知らせします。申請が認められた場合は、会費請求時に会費援助分を減額した金額を記入した払込用紙をお送りしますので、その金額を払い込んでください。

(イ) 新入会希望者の場合は随時申請を受け付けます。入会申込書と会費援助の申請書および学生証のコピーを学会事務局にお送りいただくとともに、会費援助分を減額した額の会費（5,500円）を納入ください。審査の結果、会費援助が認められなかった場合は、減額分を改めて納入していただきます。新入会希望者の場合は払込用紙はお送りしませんので、郵便局備え付けの払込用紙等をご利用ください。

（会員管理部長：山田浩之）

会員管理部からのお知らせ

1. 異動にともなう会員情報の更新について（お願い）

新年度が近づき、4月付けで多くの方が異動、就職されます。会員情報に変更のある方は学会ホームページから「会員情報管理システム〈SOLTI〉」にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。会員情報管理の電子化にともない、大会発表時の会員の所属など「会員情報管理システム〈SOLTI〉」を用いて管理を行っております。更新が遅れますと、所属など大会プログラムに反映されないこともあります。速やかな更新をお願いします。

2. 会費納入時期と学会機関誌投稿資格・年次研究大会発表資格との関係について

昨年度、日本教育社会学会運営内規の改定により、会費納入と学会誌投稿・年次大会発表資格の関係が定められました。学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表のいずれも、その年の4月末日までに会費（4月末日時点の年度の会費）を納入していることが資格要件となります。これまでも会費の納入が遅れて資格を失う方がしばしばお

られますので、改めてご確認ください。

ただし、新入会員の場合は、学会機関誌の投稿締切日、また、年次研究大会の申込締切日までに入会申込書を提出（必着）するとともに、会費を納入していることが要件となります。

（会員管理部長：山田浩之）

編集委員会からのお知らせ

【「教育社会学文献調査」に関するお願い】〈重要〉

「社会学文献情報データベース」への統合に伴い、インターネットでの登録をお願いします

編集委員会では、「教育社会学文献調査」の方法、形式の改善について検討して参りましたが、日本社会学会が運営する「社会学文献情報データベース」に今年度から統合することを決定しました。このデータベースは、日本において発表された、あるいは日本の研究者が発表した社会学関連の文献の書誌情報を収録したもので、日本社会学会及び関連学会の会員の自己申告により継続的に文献情報を収集・収録している、社会学分野の代表的なデータベースです。本学会もこのデータベースに参加することにより、会員の研究業績が収録され、検索対象となりますが、『教育社会学研究』に掲載してきた文献目録も当面は継続いたします。

これに伴い、「教育社会学文献調査」の方法が変更になります。具体的には、「社会学文献情報データベース」ホームページ (<http://www.gakkai.ne.jp/jss/db/>) からの登録が可能になりました。今回のブリテンには例年通り「教育社会学文献調査」の回答用紙を同封しており、当面はこの方法も併用しますが、可能な限りインターネットでの登録をお願いいたします。

インターネットでの登録は、上記ホームページの登録用ページから簡単に行えます。ホームページ内の「回答の手引き」をお読みになり、登録画面の「学会所属」欄で「日本教育社会学会員である」を選択したうえで、必要事項を回答してご登録下さい。また教育社会学分野の文献は、必ず「内容分類」欄で「14.教育」を、「教育細分類（教育社会学関連文献のみ）」欄で該当する研究領域を選択して下さい。

文献調査のカテゴリー等は、回答用紙による従来の方法を踏襲しておりますが、下記の2点について変更があります。

1. 著者、書名、出版者、キーワードについて、英語表記が登録できます。これは International Bibliography of the Social Sciences (IBSS) にデータを提供しているため、英語表記の登録は任意ですが、英語表記が登録されていない文献は IBSS には収録されません。

2. 連載論文について、従来は一回ごとではなく一括記入をお願いしていましたが、いずれの形でも登録できます。

インターネットでの登録は通年可能ですが、2009年に刊

行された文献の登録は2010年3月31日で行った締め切り、一括してデータベース及び『教育社会学研究』に収録されます。この締切日は用紙による回答と同じですので、厳守されますようお願いいたします。

また、文献の登録はいずれかひとつの方法で完了します。同一文献を複数の方法で登録されないようお願いいたします。

（編集副委員長：伊藤茂樹）

【第86集投稿論文について】

第86集（特集「ゆらぐ教員世界と教職の現在」）の編集作業を進めています。投稿論文については今回34本の投稿があり、そのうち3本については投稿規定違反のため査読対象から除外しました。現在、この31本について編集委員（27名）と専門委員（8名に委嘱）が慎重に査読を行なっているところです。質の高い論文をより多く採択できるようにワーキンググループをつくって検討したいと思っておりますが、投稿に際しましては、字数オーバーをはじめ類似論文の扱いなど投稿規定に十分に注意していただきますようお願いいたします。また、85集より邦文要旨、キーワードを論文の冒頭に掲載することになっていきますので、その点もご注意ください。

なお、投稿規程の一部をよりわかりやすい表現にするため、以下のように文言を修正しました（規定2（3）を削除し、（1）のアンダーライン部分を追加）。

規定2（1）本文、図、表、注、引用文献を含めて、A4版（37字×32行）で18頁以内とする。なお、論文タイトルのみを記した表紙を別途、附すこと。

（3）削除

（4）以下、順次番号を繰り上げる。

【紀要の海外発送について】

海外研究機関への紀要の送付についてはしばらく休止しておりましたが、前期委員会で行われた継続希望のアンケートに基づき、希望のあった15機関に送付を再開することにしました。また、Sociology of Education Abstracts, Educational Research Abstracts Online, Sociologica Abstracts などへの目次や英文要旨の収録を考慮して、これらの機関への送付も検討しています。

（編集委員長：稲垣恭子）

研究委員会からのお知らせ

1. 今期研究委員会の課題

学会年度が替わり、新体制のもとで新たな研究委員会が発足しました。

今期の研究委員会では、主たる仕事である「課題研究」の企画・運営に加えて、先の大会から試行が始まった「テーマ部会」について、その在り方を検討することが課題となっています。テーマ部会が、研究の新たな領野を切り拓いたり、学会大会をより充実させたりすることができるかどうか、

その結果で継続するかどうかを決めていきます。早速、次回大会に向けてテーマを募集します。継続できるように、是非、挑戦的なテーマをお寄せください。

大会前日に開催している「若手研究者交流会」についても、その持ち方を工夫し、より充実した会にしていきたいと考えています。「若手」と言っても「自称・若手」でよいとのことです。ご参加ください。

大会のプログラム編成も研究委員会の仕事です。発表件数が増え、余裕をもった編成が難しくなっています。大会校のお力を借りて、効率的にして効果的な編成を考えていきたいと思えます。ポスターセッションを開いたらどうかという意見も寄せられています。このことも検討課題です。

もちろん「課題研究」にも力を入れていきます。皆さまのご協力をお願い申し上げます。

2. 第62回大会テーマ部会 テーマの募集について

前回の大会では、一般部会と課題研究部会に次ぐ第3の部会として試行的に「テーマ部会」を設け、次の7つのテーマで部会を開催しました。

「教育と社会保障」「社会化研究の最前線」「臨床的学校社会学のいま」「ニューカマーと近接領域」「大学生調査の目的・方法・課題」「学力格差の構造を問う」「『現代の若者』とジェンダー」

テーマ部会は、フロンティア的なテーマの開拓、学会大会のさらなる活性化を目的とする部会です。具体的には、自由な発想で新たな課題について検討したり、相互に関連する研究を集めて構成し、より明確で密度の濃い議論をしたりする場として設けるものです。但し、現在はまだ試行の段階で、実績を踏まえてその在り方を検討することになっています。

研究委員会では、次回、第62回大会でも、前回の大会とは若干異なる形で「テーマ部会」を設けることにしました。設け方は以下の通りです。

- (1) 会員の皆様からテーマを募集する。
- (2) 皆様から提案していただいたテーマを研究委員会で検討させていただき、「部会の候補」とする。「部会の候補」には、研究委員会として考えたテーマを加えることもある。
- (3) 発表申込みの際、テーマ部会での発表を希望する場合には、一般部会に加えて「部会の候補」のなかから部会を選んで申込みをしていただく。
- (4) 発表申込みにおいて、部会が構成できるだけの申込みがあった部会を「テーマ部会」として確定する。
- (5) その部会のテーマを提案していただいた方には、原則としてコーディネーターとして部会にかかわっていただく。研究委員会が考えたテーマによる部会の場合には、委員会でコーディネーターを依頼する。
- (6) テーマ部会については、発表者が互いの発表内容を事前に知ることができるように、研究委員会で発表要旨の交換などの支援をする。コーディネーターには、できるだけ発表者間の情報交換をお手伝いいただく。
- (7) 部会の司会は原則としてコーディネーターをお願いする。

同時に、司会には総括討論の場で、討論者的な役割も果たしていただく。

- (8) 「テーマ部会」については、できる限り、総括討論の時間が十分にとれるように、研究委員会でプログラム編成を工夫する。

前回の大会では、最初にテーマ部会を決定して発表を申し込んでいただきましたが、次回の大会では、「部会の候補」をお示しし、発表申込み後に、部会として成り立ったテーマのみを「テーマ部会」とすることにしました。成り立たなかったテーマを希望された方には、一般部会で発表していただくことになります。

つきましては、以下の要領で会員の皆様から「テーマ」を募集いたします。「こんな部会を設けてみたい」という会員の皆様には、是非、「テーマ」をご提案いただきたく、お願いいたします。

- 1) 以下の事項を記載した「提案書」（書式自由）をお作りください。
 - ・お名前、所属、連絡先（ご住所、お電話番号、ファックスがあればファックス番号、メールアドレス）
 - ・テーマ
 - ・テーマ設定の趣旨（800字程度）
 - ・テーマの内容を示すキーワード（3個程度）
- 2) 「提案書」を研究委員会まで、電子メールかファックスでお送りください。
 - 送り先：飯田浩之（筑波大学）
 - FAX 029-853-4599
 - E-mail :hiroiiida@sakura.cc.tsukuba.ac.jp
- 3) 締切りは、2010年3月19日（金）とさせていただきます。

研究委員会で検討の結果、「部会の候補」となったテーマについては、ブリテンに掲載します。その後、先に記しましたように、発表申込みの際、テーマ部会で発表を希望される場合には、一般部会に加えて「テーマ部会の候補」のなかから部会を選んで申込みをしていただきます。申込みの結果、部会が構成できるだけの申込みがあった部会を「テーマ部会」として確定いたします。

ご質問やご意見がありましたら、下記まで遠慮なくお知らせください。

筑波大学人間総合科学研究科 飯田浩之
TEL/FAX 029-853-4599
E-mail :hiroiiida@sakura.cc.tsukuba.ac.jp

皆様から、たくさんのご提案が寄せられることを願っています。

（研究委員長：飯田浩之）

学会賞選考委員会からのお知らせ

<第3回奨励賞（著書の部）選考結果>

日本教育社会学会第3回奨励賞（著書の部）（平成20学会年度）の選考が終了し、早稲田大学で開催されました日本教育社会学会第61回大会（平成21年9月12日）において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。選考経過、選考理由ならびに受賞者によるメッセージにつきましては、2010年5月に発行予定の『教育社会学研究』第86集に掲載される予定です。選考結果は、以下の通りです。

<著書の部> 1点

今田絵里香『「少女」の社会史』勁草書房、2007年2月15日

<第4回奨励賞（論文の部）の推薦について>

日本教育社会学会奨励賞選考委員会は、第4回奨励賞（論文の部）を、以下のような要領で選考します。2010年夏に選考を終え、秋の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。会員の皆さまの積極的な自薦、他薦をお願いいたします。

[論文の部]

- 1.（対象）対象期間：2007年4月1日～2009年3月31日までに発行された研究業績
- 2.（推薦時期）2010年1月～2010年3月7日（日）
- 3.「論文の部」において自薦・他薦できる研究業績は、若手の会員（選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であり、かつ会員であった者）が、日本国内外において個人名で刊行した和文あるいは英文の教育社会学研究業績です。
- 4.（選考委員）（委員長）広田照幸、（副委員長）石戸教嗣、（委員）羽田貴史、亀田温子、藤村正司、塚田守、岩井八郎、山崎博敏、柳治男

公募等の詳細につきましては、同封しております①②③の要領をご参照下さい。

- ①日本教育社会学会奨励賞要綱（平成15年9月22日施行）
- ②日本教育社会学会奨励賞（論文の部）推薦（自薦・他薦）について
- ③日本教育社会学会第4回奨励賞（論文の部）推薦（自薦・他薦）票

③の推薦票は、学会のホームページからもダウンロードできます。（MS-Word版、一太郎版、pdf版）

（学会賞選考委員長：広田照幸）

社会調査士担当理事からのお知らせ

去る2009年11月21日に一般社団法人・社会調査協会の臨時社員総会が開催され、以下の件が審議・承認されました。

(1) 定款中の社員にあたる代議員の選挙によって選ばれた35名の代議員が承認された。そのうち、本学会の会員は1

3名である（重複含む）。

(2) 承認された代議員による審議の結果、細谷昂理事長以下25名の理事と2名の監事が選任された。

(3) 2009年度の社会調査士認定数は2,612名、専門社会調査士（正規）は40名、同（八条規定）は129名であった。その結果、これまでの累計は、社会調査士が7,749名、専門社会調査士（正規）が120名、同（八条規定）が1,572名となった。

同日、臨時社員総会に先立って開催された協会の諮問委員会（協会前身の機構創設時三学会員で構成）においては、以下のような報告があり、議論が交わされました（出席は吉田事務局長と片岡理事）。

(1) 協会は財政的に安定しており、毎年600万円+αの黒字がある。

(2) 法人化したことにより、法定額の税金を納めることとなった。

(3) 近い将来、公益法人化をめざしており、そのためにいくつかの企画を考えている。（すべて予定であるが、例として、7件程度で各30万円くらいの規模で社会調査実習を助成する、各学会で調査プロジェクトを募集し助成する、優れた調査プロジェクトを表彰する、等々の案があがっている。）

それに対して、本学会からは次のような意見が述べられました。

(1) 教育社会学が多く所属する教育学部で社会調査士資格の導入が遅れているが、その理由としては、①学生が教員免許取得等で忙しく、カリキュラムが過密である、②教育学のなかで統計や社会調査を授業に取り入れにくい状況がある、③教育学の他の分野において社会調査士への理解がかなり弱い、等々の事情がある。

(2) 学部で社会調査士が取れないため、大学院生レベルで調査が必要となっても院生が専門社会調査士をとりにくい構造がある。実態としては、教育社会学の多くの研究が実証的な社会調査を行い、むしろ他学会よりも社会調査を多く実践している。

(3) 学会としては、協会への支援をおしまないが、次のようなことも検討してほしい。①教育学部の他分野へも調査協会から広報し、社会調査の有用性を広める。教育社会学だけでは教育学部へ調査士資格のプログラムを導入しにくい。②いくつかの大学間で連携して社会調査士、専門社会調査士をとりやすくする方法を考える。

それに対して、協会からは、「教育学部についての事情は、これまであまり知らなかった。教員に社会調査の方法や意義を知ってもらうことはとても重要である。」「他分野の人々にも社会調査の重要性を知らせることは必要。」「教育社会学での調査研究の実態および情報を至急知りたい。」といった回答、意見が出されました。

今は協会の基本体制を形作っていく時期にあたります。本学会からも、積極的な関与と主張が強く求められるところです。

（社会調査士担当理事：岩永雅也）

平成21・22学会年度 理事名簿

(括弧内は定数)

- 北海道 (2) 浅川和幸、小内 透
 東北 (3) 秋永雄一、片瀬一男、羽田貴史
 関東甲信越(8) 明石要一、新井郁男、飯田浩之、岩永雅也、岡本智周、門脇厚司、亀田温子、田中統治
 東京 (13) 片岡栄美、金子元久、苅谷剛彦、菊地栄治、小林雅之、酒井 朗、武内 清、広田照幸、藤田英典、本田由紀、耳塚寛明、吉田 文、渡辺秀樹
 中部 (5) 岩本健良、黒柳晴夫、塚田 守、天童睦子、山田真紀
 近畿 (9) 稲垣恭子、岩見和彦、木村涼子、濱名 篤、南本長穂、山田礼子、山内乾史、山本雄二、米川英樹
 中四国 (5) 有本 章、太田佳光、小方直幸、大膳 司、山田浩之
 九州 (4) 白石義郎、柳 治男、山岸治男、吉本圭一
 大会校理事 岩見和彦

(敬称略、以下同様)

平成21・22学会年度 評議員名簿

- 麻生 誠(大阪大学名誉教授)／天野郁夫(東京大学名誉教授)／天野正子(東京家政学院大学)／今津孝次郎(名古屋大学名誉教授)／潮木守一(桜美林大学)／江原武一(立命館大学)／菊池城司(吉備国際大学)／柴野昌山(関西福祉大学)／竹内 洋(関西大学)／牧野暢男(日本女子大学名誉教授)

平成21・22学会年度 監査名簿

- 山野井敦徳 (くらしき作陽大学)
 米村 明夫 (アジア経済研究所)

平成21・22学会年度 事務局・委員会名簿

(◎委員長・部長・座長、○副委員長・副部長)

<常務会>

事務局

- 事務局長 ◎吉田 文(早稲田大学)
 事務局次長 ○佐藤 香(東京大学)
 企画部 ◎本田由紀(東京大学)／○角替弘規(横浜桐蔭大学)／香川めい(立教大学)／間山広朗(神奈川大学)／SIM CHOON KIAT (日本学術振興会特別研究員)／山本宏樹(一橋大学・院)

- 会計部 ◎片瀬一男(東北学院大学)／○中澤 渉(東洋大学)
 広報部 ◎山内乾史(神戸大学)／○大多和直樹(東京大学)／○山田肖子(名古屋大学)／苑 復傑(放送大学)／朴 炫貞(東京大学・院)／乾 美紀(神戸大学)

年次研究大会支援部 ◎天童睦子(名城大学)／○内田 良(愛知教育大学)

会員管理部 ◎山田浩之(広島大学)／○白川優治(千葉大学)

- 編集委員会 ◎稲垣恭子(京都大学)／○加野芳正(香川大学)／○伊藤茂樹(駒澤大学)／越智康詞(信州大学)／北澤 毅(立教大学)／木村邦博(東北大学)／紅林伸幸(滋賀大学)／清水睦美(東京理科大学)／中村高康(大阪大学)／荒井克弘(大学入試センター)／秋葉昌樹(龍谷大学)／荒牧草平(群馬大学)／伊藤彰浩(名古屋大学)／井上義和(関西国際大学)／菊地栄治(早稲田大学)／酒井 朗(大妻女子大学)／瀬戸智也(宮崎大学)／田中統治(筑波大学)／田中理絵(山口大学)／中西祐子(武蔵大学)／濱中義隆(大学評価学位授与機構)／平沢和司(北海道大学)／南本長穂(関西学院大学)／村澤昌崇(広島大学)／保田 卓(大阪府立大学)／山田哲也(大阪大学)／渡邊雅子(名古屋大学)

- 研究委員会 ◎飯田浩之(筑波大学)／○木村涼子(大阪大学)／○橋本鉦市(東京大学)／浅川和幸(北海道大学)／岩本健良(金沢大学)／岡本智周(筑波大学)／小方直幸(広島大学)／小澤浩明(中京大学)／川口俊明(福岡教育大学)／小玉亮子(お茶の水女子大学)／多賀 太(関西大学)／垂見裕子(お茶の水女子大学)／西島 央(首都大学東京)／西田芳正(大阪府立大学)／須藤康介(東京大学・院)

学会賞選考委員会

- ◎広田照幸(日本大学)／○石戸教嗣(埼玉大学)／亀田温子(十文字学園女子大学)／塚田 守(椋山女学園大学)／岩井八郎(京都大学)／藤村正司(新潟大学)／山崎博敏(広島大学)／柳治男(中村学園大学)

社会調査協会担当理事 岩永雅也(放送大学)

- 国際化ワーキンググループ ◎小林雅之(東京大学)／恒吉僚子(東京大学)／鶴田真紀(貞静学園短期大学)／山田浩之(広島大学)／米澤彰純(東北大学)

- 理事選挙制度検討特別委員会 ◎米川英樹(大阪教育大学)／有本 章(比治山大学)／武内 清(上智大学)／秋永雄一(東北大学)

理事会・常務会の記録

理事会記録

平成20学会年度第2回理事会の記録(平成21年7月4日)

1. 会長より、特別会計を周年事業実施の目的積立金として位置づける方針が示された。
2. 今年度が学会設立60周年にあたるため、60周年事業の具体化について検討をすすめる方針が示された。
3. 会長の諮問により検討されてきた理事選挙制度見直し案が企画部より報告され、次期より理事選挙制度検討特別委員会が発足して、その具体的検討を行うことになった。

4. 企画部より、若手支援策として検討されてきた「優秀卒業論文賞」（仮称）と「国際的活動奨励賞」（仮称）について次期企画部で検討を継続することが報告された。
5. 事務局長より、東洋館との平成21学会年度の契約で、発行部数を1800から1900部数へと増加することが報告された。
6. 会計部より、学生会員への学会費援助措置についての試算の結果、会計上の見通しとして実施可能であることが報告された。現行の大会参加時の院生等負担軽減措置は継続する方針と合わせて総会で報告することになった。
7. 大会発表申込でのSOLTIの使用について、技術的な改善を今後もガリレオと交渉してすすめる方針が確認された。
8. 編集委員会より、日本社会学会のデータベースに加入し文献調査のWeb化をすすめる方針が示された。
9. 68名の新入会員が承認され、25名の退会が報告された。
10. 会員管理部より、これまでも事務上のルールとしてあった会費未納による退会者の再入会のルールについて、今後運営内規に明記する案が提案され、承認された。
11. 3学会年度の会費滞納者16名の会員資格喪失が報告され、承認された。

常務会記録

平成20学会年度第7回常務会の記録(平成21年7月4日)

1. 7名が仮会員として承認された。
2. 理事会での報告、審議事項の確認が行われた。

平成20学会年度第8回常務会の記録(平成21年9月5日)

1. 会員管理部より学生会員への会費援助措置の手続き案が示され、学生の身分が無くなって以降も援助を受けた際には支援額の返還の義務があることを明記することが確認された。援助額、手続きについては総会で報告する方針が確認された。
2. 年次研究大会支援部より、大会準備金の額の妥当性についての検討の結果、額は現行の水準に据え置き、会場費が高額である等の場合は臨時的支出で対応する方針が提案され、承認された。
3. 『教育社会学研究』の海外への未発送分の対処について、送付先等も含めて次期編集委員会で早急に検討する方針が確認された。
4. 会計部より、平成20学会年度決算案が報告された。平成21学会年度予算案については、学生会費援助措置が導入された後も均衡できること、周年事業に対応できることを踏まえて作成する方針が会長より示された。
5. 会計部より、3000円の年会費の会費援助を行い学生の会費は8000円とすること、および大会の学生参加支援を継続することに財政上の問題はないことが報告された。
6. 4名の入会が仮承認された。

(前事務局長：酒井 朗／前事務局員：加藤美帆)

理事会記録

平成21学会年度 第1回理事会の記録(平成21年9月13日)

1. 会長より新学会年度発足にあたって、第1回理事会の位置づけについて説明。会則によると学会年度は年次大会終了日翌日からとなるが、諸般の状況から、本日の理事会を正式に第1回の理事会とすることが示され、承認された。
2. 会長より今期理事会の課題として、①経常的な業務を着実に進めること、②重点事項の検討（大学院生・大学院研究生への会費の補助、理事選挙のWeb上実施、広報媒体の印刷媒体からWebへの移行、若手研究者支援方策の一層の具体化（企画部）、同時開催部会数の増大による研究領域の分断化・大会校の負担軽減・3日制開催の検討といった観点からの年次研究大会のあり方についての再検討（企画部）、収支状況の監視（会計部）、テーマ部会の方向性の検討（研究委員会）、③業務遂行のプロセスにおいて改善すべきことは常務会で意見を発議することが提起された。
3. 吉田事務局長より、理事会の構成、今年度の理事会の開催時期（年間4回、9月、1月、7月、9月）、常務会の構成についての原案が報告され、すべて承認された。
4. 吉田事務局長より、社会調査協会担当理事、国際化ワーキンググループ、学会賞選考委員会委員についての提案があり、承認された。
5. 吉田事務局長より、理事選挙制度検討特別委員会委員の設置についての説明と委員についての提案があり、承認された。
6. 評議員については、後日、選出のうえ第2回理事会で報告することとした。
7. 編集委員会委員、研究委員会委員については、早急に委員を選出して委員会を構成することが報告された。
8. 会長より、大会校理事、事務局次長付き事務局員について報告があった。
9. 次期大会校の岩見理事より、次期大会は2010年9月18日・19日に開催されることが報告された。

(事務局長：吉田 文)

常務会記録

平成21学会年度 第1回常務会(平成21年9月13日)の記録

1. 会長あいさつ、常務会メンバーの自己紹介。
2. 会長より第1回常務会の位置づけについて、会則によると学会年度は年次大会終了日翌日からなので、本日の常務会は仮であるが、事実上、本日の開催を第1回常務会と位置づけることとすることが報告された。
3. 会長より学会の運営方針について3つ要請があった。①経常的な業務を着実に進めること。会則、事務運営内規に目を通し、各部、各委員会別のマニュアルを引き継ぐこと。ガリレオのサーバー上にこれまでの書類がある。後日、事務局長よりアクセス方法を伝える。②重点事項（とくに企画部より提案されているもの）を実現すること。③業務遂行のプロセスにおいて改善すべきことは常務会で意見を発議すること。
4. 第2回常務会を2009年10月12日（月）13：00～より開

催し、新旧常務会合同で平成19・20年度常務会との引継ぎを主に実施することが報告された。また、常務会后、各部、各委員会ごとに引き継ぎをすることも確認された。

5. 会長より、編集委員会、研究委員会の委員が未定であるので、メンバー表を作成の上、相互に重複がないかチェック、内諾を得て、委員会を構成するよう要請があった。とくに編集委員会は11月10日に紀要の締め切りがあるので至急委員会を構成する旨の依頼があった。

6. 会長より、前学会年度から引き続き検討すべき事柄について報告・要請があった。①会員管理部：学生会費3000円の支援措置を平成22年度の学会年度（来年の学会費請求）より実現。Web 選挙の実現。②広報部：Web 広報の実現。国際化対応。③年次研究大会支援：大会校の負担軽減。④企画部：若手研究者支援の具体化（具体的なプログラムの立ち上げ）。企画部員の案を提出。年次研究大会のあり方について（現在、大会では13、14の部会が並列していること、三日制を望む声があることをふまえ、大会校の負担をできるだけ増やすことなく、検討する。たとえば、一発表の時間を少なくするなどの措置が必要ではないかと提案された。）

⑤会計部：新体制で2年目だが、収支状況を引き続き監視。なお、平成22学会年度予算は学生会員の会費支援措置3000円を組み込んだものとするの確認があった。⑥研究委員会：テーマ部会の今後の定着の有無について任期中に結論を出す。若手研究会交流会について支援する等、適切な形を提案する。課題研究のあり方について検討する（テーマ部会を設定したことによって、課題研究では、開拓的なテーマをもう少し特化した形で進めることができる。本学会の場合には、社会的な発信の場として機能してきたので、あり方について検討してもらいたい。）⑦編集委員会：紀要の海外発送の宛先についての検討と再確認のうえ発送再開が求められた。ルーティンを着実にする。投稿論文の水準維持と論文本数の増加。⑧学会賞選考委員会：すぐれたものを複数採択する方向で検討を進めていただきたい。⑨理事選挙制度検討特別委員会：前企画部長の広田会員から引継ぎを受けて検討を進めていただきたい。

7. 事務局長より、常務会、理事会の年間スケジュールについて説明があった。常務会は9月、10月、12月、1月、3月、4月、5月、6月、7月、9月の開催予定。

8. 理事会の進行の確認。

平成21学会年度 第2回常務会（平成21年10月12日）の記録

1. 会長より、会務運営の基本方針と本年度重点事項の二点について報告された。会務運営の基本方針としては新運営体制下での経常的業務の着実な実施および企画・革新の二点について報告された。本年度重点事項としては各部・委員会について以下の通り報告された。①事務局長・同次長：周年事業、国際化WG の支援、②会員管理部：来年度からの学生の会費支援の開始、留学生会費支援の継続（事務手続き上の問題も洗い出しながら）、理事選挙制度検討特別委員会のサポート、同委員会と連携したWeb 選挙次回導入に向けた準備、③広報部：広報業務のWeb 軸足化、国際化、④年次研究大会支援部：大会校支援、大会校の負担軽減の

ための業者委託方式の導入検討、⑤企画部：若手研究者支援の具体化、年次研究大会のあり方について、⑥会計部：新体制下での収支状況の監視、余剰を発生させ新事業・周年事業へ、⑦研究委員会：テーマ部会、課題研究、⑧編集委員会：ルーティンの完全実施（校正、海外への紀要発送）、水準を維持しながらの掲載本数増加、社会学データベースの文献目録への参加、⑨学会賞選考委員会：賞の本来の役割の確認、選考対象の拡大のための方策検討、⑩理事選挙制度検討特別委員会：2回程度の開催で結論を報告

2. 会長より、平成21・22年度学会年度評議員名簿案が報告された。案は次回12月の常務会で再検討されることとなった。

3. 事務局長より、理事会・常務会の年間スケジュールについて報告があった。次回12月の常務会でスケジュールの確定版が提出されることとなった。

4. 編集委員会より、新規18名、継続9名の計27名の編集委員会名簿が提出され、第86集の査読・編集作業を実施することが確認された。会議の開催場所（東京もしくは京都）については今後の検討事項とされた。これに関連して、会計部に東京開催時と京都開催時の出張経費の試算が依頼された。

5. 研究委員会より、新規11名、継続4名の計15名の研究委員会名簿が提出された。会議の開催場所（東京もしくは関西）については今後の検討事項とされた。これに関連して、会計部に昨年の経費実績値の算出が依頼された。

6. 会計部より、仮払金振込み、旅費とアルバイト料の申請、仮払金残金について報告があった。特に会計処理については請求先（日本教育社会学会）および振込先の明記、請求期限（年度末に一括請求しないこと）について各部員・委員に周知徹底することが確認された。また、旅費とアルバイト料の申請書類については、ガリレオのネットワークプレイスに保存することとなった。

7. 広報部より、2007～2008学会年度の活動報告と検討課題について報告された。活動報告としてはルーティンワーク（ブリテン、HP 管理運営、オンラインジャーナル）、新規取組（HP 改定、SOLTI 導入）について報告された。検討課題としてHP、SOLTI、オンラインジャーナルについて報告された。

8. 会員管理部より、入会申請者5名の入会が仮承認された。

平成21学会年度 第3回常務会（平成21年12月25日）の記録

1. 会長より前回の平成21・22年度学会年度評議員名簿案に2名が追加され計10名となったとの報告があった。1月の理事会で承認後、委嘱されることとなった。

2. 事務局長より、60周年記念理事アンケートの集計結果について報告があった。「優秀卒業論文賞」（仮称）の創設、「国際的活動奨励賞」（仮称）の創設、60周年シンポジウムの開催、『教育社会学研究』における60周年特集号という4つの案について理事18名から賛否の回答があったことが報告された。「国際的活動奨励賞」については企画部、『教育社会学研究』60周年特集号は編集委員会で検討し、1月の理事会で確定されることとなった。

3. 事務局長より、社会調査士協会諮問委員会への出席について、協会から3学会とは今後も緊密な関係をとっていききたいとの申し入れがあった旨、報告があった。その一貫として、社会調査士協会を日本教育社会学会の団体会員にすることを考慮し、団体会員制度の運用の前例がないため、まずは他学会の団体会員制度の規定と運営実績について会員管理部で調べ、次の常務会で報告されることとなった。

4. ガリレオとの契約書の改定について協議し、契約が行われるとの報告があった。

5. 企画部から部員4名を選出したことの報告がなされ、1月の理事会で承認を受けることとなった。

6. 会計部から、今期の会計監査の方法についての提案（残高証明をとらずに、通帳の記載で行う）、ガリレオからの請求（10月から12月分）についての報告、仮払金支払いの報告、旅費の申請についての依頼がなされた。旅費については半期ごと（次回は5月）に執行金額を報告することとなった。

7. 広報部から、副部長1名および部員3名を選出したことが報告され、1月の理事会で承認を受けることとなった。ブリテンNo. 60（2010年1月号）構成案について報告があり、会員向け広報としていずれの部・委員会も短い紹介を記載することとなった。ブリテンの年2回化を今後検討することが確認された。教育社会学会外国語版ホームページについては、英語、中国語、韓国語で紹介ページを作成し、更新箇所（ニュースとイベント）は英語のみで記載されることが報告された。3月に設置、公開されることが報告された。『教育社会学研究』の英文タイトルとアブストラクトが掲載できるかどうかについて問い合わせることとなった。総会資料をホームページに掲載することについて、ガリレオに問い合わせることとなった。

7. 年次研究大会支援部から、学会大会の部分委託についてガリレオに問い合わせることとなった。

8. 会員管理部から、7名の入会申込者と2名の退会報告者について報告があった。6名の入会が仮承認された。1名については所属を確認後、次回常務会にて再度検討することとなった。

9. 編集委員会から、11月28日に開催された第1回紀要編集委員会（在京）で、第86集投稿論文の査読、教育社会学文献調査、海外研究機関への送付について論議されたとの報告があった。海外研究機関の送付は第79集から休止になっているが、継続希望のあった15機関について送付を再開することが確認された。最新号のみを送付するか未送付の号すべてを送付するかは委員会で検討されることとなった。文献調査については、日本社会学会文献データベースと統合するうえでフォーマットを統一すること、用紙での登録とともにウェブでの登録を推進していくことが確認された。教育社会学会のみの文献目録については残す必要があるのではないかという意見が出された。

10. 研究委員会から、12月12日に研究委員会が開催されたとの報告があった。テーマ部会のテーマはホームページと1月のブリテンにて募集することが確認された。また、課題研究のテーマは1月の理事会で意見を聞き3月の委員会で決定することとなった。

11. 学会賞選考委員会から、第3回奨励賞の選考結果と第

4回奨励賞の推薦についての報告があった。

（事務局長：吉田 文）

寄贈図書

2009. 07. 15-2009. 12. 15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 天野正子[編] / 『新編日本のフェミニズム8 ジェンダーと教育』 / 岩波書店 / 2009. 1 / 出版社 / 2009. 7
2. 内田 良[著] / 『「児童虐待」へのまなざし -社会現象はどう語られるか-』 / 世界思想社 / 2009. 8 / 出版社 / 2009. 8
3. 広瀬裕子[著] / 『イギリスの性教育政策史 -自由化の影と国家「介入」-』 / 勁草書房 / 2009. 8 / 出版社 / 2009. 8
4. 広田照幸[監修] 塚原修一[編] / 『リーディングス日本の教育と社会12 高等教育』 / 日本図書センター / 2009. 9 / 出版社 / 2009. 9
5. 教育の境界研究会[編] / 『むかし学校は豊かだった』 / 阿吡社 / 2009. 9 / 著者 / 2009. 9
6. 橋本鉦市[編著] / 『専門職養成の日本的構造』 / 玉川大学出版部 / 2009. 9 / 著者 / 2009. 9
7. 赤尾勝己[著] / 『生涯学習社会の可能性 -市民参加による現代的課題の講座づくり-』 / ミネルヴァ書房 / 2009. 10 / 出版社 / 2009. 10
8. 元森絵里子[著] / 『「子ども」語りの社会学 -近現代日本における教育言説の歴史-』 / 勁草書房 / 2009. 10 / 著者 / 2009. 10
9. 若林敬子[著] / 『日本の人口問題と社会的現実 第I巻 理論篇』 / 東京農工大学出版会 / 2009. 10 / 著者 / 2009. 10
10. 若林敬子[著] / 『日本の人口問題と社会的現実 第II巻 モノグラフ篇』 / 東京農工大学出版会 / 2009. 10 / 著者 / 2009. 10
11. 柴野昌山[編] / 『青少年・若者の自立支援 -ユースワークによる学校・地域の再生-』 / 世界思想社 / 2009. 9 / 出版社 / 2009. 10
12. 小針 誠[著] / 『くお受験の社会史 -都市新中間層と私立小学校-』 / 世織書房 / 2009. 3 / 出版社 / 2009. 10
13. 直井道子・村松泰子[編] / 『学校教育の中のジェンダー -子どもと教師の調査から-』 / 日本評論社 / 2009. 11 / 出版社 / 2009. 11
14. 倉石一郎[著] / 『包摂と排除の教育学 -戦後日本社会とマイノリティへの視座-』 / 生活書院 / 2009. 11 / 出版社 / 2009. 11
15. 近田政博[著] / 『学びのティップス -大学で鍛える思考法-』 / 玉川大学出版部 / 2009. 11 / 著者 / 2009. 11
16. 本田由紀[著] / 『教育の職業的意義 -若者、学校、社会をつなぐ-』 / 筑摩書房 / 2009. 12 / 出版社 / 2009. 12
17. OECD教育研究革新 センター[編] / 『教育とエビデンス -研究と政策の協同に向けて-』 / 明石書店 / 2009. 12 / 著者 / 2009. 12

訃報

下記の2人の会員がご逝去されました。

高山武志会員（平成21年8月3日）

山岸駿介会員（平成22年1月10日）

高山会員は昭和58～平成4年学会年度、平成7～8学会年度の6期12年にわたり理事を務められるなど、長年にわたり本学会の運営にご尽力くださいました。山岸会員は、教育社会学の知見を幅広く社会に紹介し、本学会の発展に貢献されました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒1700004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364

E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

山内 乾史（広報部長）
〒6578501 神戸市灘区鶴甲1-2-1

神戸大学大学教育推進機構

Tel : 0798-54-5706

E-mail : yama@kobe-u.ac.jp

●インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No.150

平成22年2月18日発行

発行 日本教育社会学会

会長 耳塚 寛明

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084